



## 2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東  
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤岡 洋一  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2020年2月期第3四半期の業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	7,824	△0.8	149	112.3	159	90.5	102	102.8
2019年2月期第3四半期	7,890	1.5	70	△68.7	83	△63.7	50	△66.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期第3四半期	17.54		—					
2019年2月期第3四半期	8.65		—					

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	15,051	12,113	80.5
2019年2月期	15,115	12,102	80.1

（参考）自己資本 2020年2月期第3四半期 12,113百万円 2019年2月期 12,102百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2019年2月期の総資産及び自己資本比率については、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年2月期	—	0.00	—		
2020年2月期(予想)				15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	1.9	320	26.9	330	22.4	200	13.2	34.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年2月期3Q	5,970,480株	2019年2月期	5,970,480株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年2月期3Q	97,932株	2019年2月期	97,932株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年2月期3Q	5,872,548株	2019年2月期3Q	5,872,548株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などの影響による世界経済の減速を受けて、企業の業績や設備投資の一部に足踏みがみられました。また、大型台風の襲来など相次ぐ自然災害や10月以降の消費増税などの影響から消費者マインドが減退するなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業環境におきましては、戸建住宅、マンション等の分譲住宅の着工は底堅い推移を見せているものの、賃貸集合住宅などの着工戸数の減少は著しく、全体としての新設住宅着工戸数が前年度と比較して減少する中、建築工事予定額の増勢にも足踏みがみられる状況となっております。

このような中、お客様の利便性を高め、拡販の支援とすべく、外構・エクステリア分野でトップのCADソフトである「RIKCAD」に製品データの公開を行い、また自社ホームページにおいても簡易見積もりシステム「みつもりダイちゃん」について対応機種を増加などのリニューアルを進めました。

また、運搬効率の改善、内製化による生産効率の向上を図るなどにより、収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、7,824百万円（前年同期比0.8%減）となりました。利益面では、アルミ地金価格等材料価格の低下や販売価格の改定により、営業利益が149百万円（前年同期比112.3%増）となりました。また、経常利益は159百万円（前年同期比90.5%増）、四半期純利益は102百万円（前年同期比102.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高) : 当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	7,698,884	99.2	98.4
不動産賃貸	125,740	100.3	1.6
合計	7,824,624	99.2	100.0

## (建築関連製品)

建築関連製品につきましては、ハンガーレールの利用用途について、従来とは異なる業界に対し、提案営業を展開いたしました。また、展示会や開発部門の技術者を伴ったユーザー訪問を増やし、PR活動を積極的に行い、新製品の販売拡大に注力してまいりました。

エクステリアにおいては、賃貸向け集合住宅の着工戸数が大幅に減少する中、一部製品の販売に影響が出ました。一方、受動喫煙防止法が2020年4月に施行されることを背景に自転車置場のルーフを活用した喫煙所の販売が堅調に推移したほか、ユーザー視点に立った自転車置場の垂直式ラック及びネット通販向けにサイクルスタンドなどの拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は7,698百万円(前年同期比0.8%減)となりましたが、販売価格の見直しや物流コスト及び原価の低減により、セグメント利益(営業利益)は、379百万円(前年同期比39.5%増)となりました。

## (不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションの入居率は高い水準で推移しておりますが、当社製品であります鋼製物置を利用した「トランクルーム」を新たに設置することで、新規入居者向けの募集に関するトピックとして、なお一層の入居率向上を目指しております。なお、法人向けテナント契約につきましても安定した収益を確保したことから売上の増加につながりました。

その結果、売上高は125百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益(営業利益)は70百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

なお、第1四半期会計期間より、たな卸資産の評価に関して先入先出法から総平均法に会計方針を変更しておりますが、これに伴う影響額が軽微であるため、遡及適用は行っておりません。したがって、前第3四半期累計期間については、先入先出法に従った数値を前提として、当第3四半期累計期間との比較・分析を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、15,051百万円となりました。これは、現金及び預金が306百万円、また、火災保険料の更新などから長期前払費用が16百万円増加したものの、電子記録債権等の売上債権が回収されたことで328百万円、減価償却などにより有形固定資産が73百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ75百万円減少し、2,937百万円となりました。これは、賞与引当金が91百万円増加したものの、電子記録債務等の仕入債務を決済したことにより154百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、11百万円増加し、12,113百万円となりました。これは、前事業年度に係る配当金を88百万円支払ったものの、四半期純利益を102百万円計上したことなどから利益剰余金が14百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は80.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきまして、2019年9月30日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しております業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,842,347	4,148,931
受取手形	643,567	532,919
電子記録債権	1,792,154	1,697,007
売掛金	1,719,832	1,596,816
商品	8,219	9,359
製品	763,346	717,323
原材料	453,129	468,191
仕掛品	301,462	295,154
貯蔵品	30,304	40,873
その他	35,688	50,025
貸倒引当金	△477	△453
流動資産合計	9,589,575	9,556,150
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,749,598	1,704,580
機械及び装置(純額)	550,187	511,318
土地	2,037,350	2,038,696
その他(純額)	156,086	165,134
有形固定資産合計	4,493,222	4,419,730
無形固定資産	61,208	56,432
投資その他の資産		
投資有価証券	722,264	721,294
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	176,153	193,162
繰延税金資産	—	14,441
その他	60,160	76,889
貸倒引当金	△6,650	△6,650
投資その他の資産合計	971,928	1,019,137
固定資産合計	5,526,359	5,495,299
資産合計	15,115,935	15,051,450

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	174,185	127,635
電子記録債務	1,395,583	1,276,834
買掛金	525,222	536,169
未払金	154,739	134,953
未払費用	135,267	174,490
未払法人税等	101,330	73,510
賞与引当金	162,467	253,566
役員賞与引当金	10,000	13,876
その他	107,547	135,044
流動負債合計	2,766,343	2,726,081
固定負債		
役員退職慰労引当金	131,000	103,775
繰延税金負債	8,427	—
その他	107,806	107,855
固定負債合計	247,234	211,630
負債合計	3,013,578	2,937,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,144,085	11,158,993
自己株式	△56,050	△56,050
株主資本合計	11,819,957	11,834,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,399	278,872
評価・換算差額等合計	282,399	278,872
純資産合計	12,102,357	12,113,738
負債純資産合計	15,115,935	15,051,450

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	7,890,200	7,824,624
売上原価	5,453,765	5,390,112
売上総利益	2,436,434	2,434,512
販売費及び一般管理費	2,366,218	2,285,429
営業利益	70,215	149,082
営業外収益		
受取利息	59	55
受取配当金	15,585	17,636
その他	15,563	11,379
営業外収益合計	31,209	29,071
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	17,077	18,285
その他	668	441
営業外費用合計	17,751	18,730
経常利益	83,673	159,423
税引前四半期純利益	83,673	159,423
法人税、住民税及び事業税	62,371	77,637
法人税等調整額	△29,496	△21,210
法人税等合計	32,875	56,427
四半期純利益	50,797	102,996



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	88,088	15.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	88,088	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産の評価方法につきまして、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より、総平均法による原価法に変更しております。

これは、為替相場や原材料価格など製造原価の変動を平準化させることで、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を可能にするとの判断による変更であります。

当該変更は、経営環境の変化に対応し、効率的な生産体制の構築及び原価管理の強化による利益向上という経営方針の決定を機に行っております。

過去の事業年度におけるこの会計方針の変更の影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。そのため、前事業年度末の商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の帳簿価額を第1四半期会計期間の期首残高として、2019年3月1日から将来にわたり総平均法による原価法を適用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表について組み替えを行っており、「流動資産」の「繰延税金資産」87,075千円は「投資その他の資産」の区分に組み替え、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺したことにより、「固定負債」の「繰延税金負債」95,503千円は8,427千円となり、「資産合計」及び「負債及び純資産合計」15,203,010千円は15,115,935千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,764,846	125,353	7,890,200	—	7,890,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,764,846	125,353	7,890,200	—	7,890,200
セグメント利益	272,082	70,271	342,354	△272,138	70,215

(注) 1 セグメント利益の調整額△272,138千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,698,884	125,740	7,824,624	—	7,824,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,698,884	125,740	7,824,624	—	7,824,624
セグメント利益	379,540	70,526	450,067	△300,984	149,082

(注) 1 セグメント利益の調整額△300,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。